別記様式第４号

記載例

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業

補助金交付決定前着手届出

令和７年６月○日

採択決定通知日付以降で、日付を記載してください。

株式会社日本能率協会コンサルティング

 所在地　　　　 　　　東京都〇〇区××1丁目1-1

　　団体名　 　　　　　　 〇〇〇〇株式会社

代表者の役職及び氏名　代表取締役　××　××

事業に着手した後は、交付決定を受けるまでは、事業計画の変更を行わないことを条件に、交付決定を受ける前に事業に着手したいので、令和６年度 産地連携推進緊急対策事業 実施規程第８の（４）の規定に基づき届け出る。

記

１　事業の区分

取組Ａ 産地を支援する取組

取組Ｂ 産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組

事業の区分は申請する取組の区分を記載してください。

取組Ａ及び取組Ｂの両方で事業を行う場合は、両方ご明記ください。

　２　事業費（円）

事業費は、税込金額でご明記ください。

1,000,000,000円（税込）

　３　着手予定年月日

採択決定通知日付以降で、事業着手(発注)予定の日付を記載してください。

令和７年７月１日

　４　完了予定年月日

事業計画書と同じ日付を記載してください。

令和８年２月12日

　５　交付決定前に事業に着手する理由

本事業における機械設備の発注から設置、生産開始までは9か月程度の時間を要す

る。事業実施期間内での事業完了のためには事前着手が不可欠であるため。

交付決定前に事業に着手する必要性や事情をご明記ください。

　６　事業着手を証明する書類の写し（別添可）

別添のとおりです。

事業着手の証明を別途提出してください。発注書等は後日提出可。